



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー  
 コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,397	7.5	121	—	126	—	78	—
2022年12月期	10,599	△48.4	△45	—	△41	—	△499	—

(注) 包括利益 2023年12月期 83百万円 (—%) 2022年12月期 △496百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	8.13	8.03	2.9	1.8	1.1
2022年12月期	△51.50	—	△16.6	△0.6	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,281	2,767	37.3	282.15
2022年12月期	7,125	2,775	38.1	280.02

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,718百万円 2022年12月期 2,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	393	10	△384	2,524
2022年12月期	△737	△399	614	2,505

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	4.50	—	2.50	7.00	68	—	2.9
2023年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	68	86.2	2.5
2024年12月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		69.1	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△1.8	62	89.5	62	89.7	40	—	4.13
通期	11,800	3.5	152	25.3	152	20.1	98	25.2	10.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名） 一社、除外 一社（社名） 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	9,855,300株	2022年12月期	9,832,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期	221,308株	2022年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	9,714,397株	2022年12月期	9,696,268株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,056	6.0	△37	—	37	—	47	—
2022年12月期	9,489	△51.7	△180	—	△125	—	△530	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	4.88	4.82
2022年12月期	△54.72	—

(注) 2022年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	6,752	37.6	2,587	38.0	2,587	38.0	263.52	
2022年12月期	6,756	—	2,627	—	2,627	—	264.77	

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,538百万円 2022年12月期 2,568百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は一部に足踏みもみられますが、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報機器販売業界におきましては、世界的な物価上昇によるハードウェア機器販売へのマイナス影響がありましたが、ソフトウェアに関してはDX推進を図る国内企業のシステム刷新により新規システム構築などの需要に支えられたことにより、堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、メーカーとのアライアンス強化、ソリューションビジネスの強化、ストックビジネスの強化をすることで事業の収益の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は11,397,375千円（前連結会計年度比7.5%増）、経常利益126,609千円（前連結会計年度の経常損失は41,144千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は78,936千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失499,376千円）となりました。

なお、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ITサービス事業

国内のパソコン市場においては、パソコン出荷台数は前年実績を下回りましたが、出荷額については物価上昇の影響もあり前年度を上回りました。

このような環境のもと、当社グループでは新規顧客の拡大に力を入れるとともに、エプソン社のインクジェット複合機である「スマートチャージ」をはじめとする環境に配慮した製品や、ITコンサルティングやソフトウェア受託開発、サイバーセキュリティ対策などのソリューションビジネスに注力してまいりました。

売上高については、パソコンなどの販売価格が上昇したことにより前期に比べ上回りました。

一方、利益については、上期において物価高による仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれなかった影響などもあり、前期に比べ下回ることとなりました。

その結果、売上高は10,008,646千円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は438,372千円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

#### ② アスクルエージェント事業

新規営業による優良顧客の開拓及びインターネット広告を活用した新規顧客の流入拡大や既存取引先の稼働促進などの営業活動を強化したことや、日用品の販売が好調に推移するなど生活消耗品の需要の高まりもあり、売上高は20.6%増加し、営業利益につきましては、14.5%の増加となりました。

その結果、売上高は1,347,503千円（前連結会計年度比20.6%増）、営業利益は322,053千円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

#### ③ その他

当社グループは2022年9月1日に放課後等デイサービス事業を事業譲渡し、就労移行支援事業に経営資源を集中することで事業の効率化を図っております。

その結果、売上高は47,818千円（前連結会計年度比43.7%減）、営業利益は2,509千円（前連結会計年度比64.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,600,193千円（前連結会計年度末は6,504,530千円）となり、95,662千円増加いたしました。「商品」が減少したものの「受取手形及び売掛金」及び「仕掛品」が増加したことが大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、681,331千円（前連結会計年度末は620,643千円）となり、60,688千円増加いたしました。「繰延税金資産」が増加したことが大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,982,504千円（前連結会計年度末は3,757,847千円）となり、224,656千円増加いたしました。「短期借入金」が減少したものの「買掛金」が増加したことが大きな要因であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、531,707千円（前連結会計年度末は591,557千円）となり、59,850千円減少いたしました。「長期借入金」が減少したことが大きな要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,455千円減少し、2,767,312千円となりました。自己資本比率は38.1%から37.3%に減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19,269千円増加し、2,524,536千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は393,624千円（前連結会計年度比1,131,119千円の資金増）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が増加したこと並びに「棚卸資産の増減額」が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は10,024千円（前連結会計年度比409,430千円の資金増）となりました。これは主に、「事業譲受による支出」が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は384,379千円（前連結会計年度比999,278千円の資金減）となりました。これは主に、「短期借入金の増減額」及び「長期借入れによる収入」が減少したこと並びに「長期借入金の返済による支出」が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	48.3	38.1	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	61.1	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	—	52.4

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など先行き不透明な状況が続いております。

一方で、コロナ禍のテレワーク需要で整備されたノートPCのリプレースの動きが顕在化しつつあるというプラス材料のほか、2025年10月のWindows10のサポート終了に伴う買い替え需要が、法人を中心に進み始めていることなど、国内PC需要の拡大には追い風となる材料と考えております。また、政府が打ち出している経済対策、国内投資を促進する各種政策の効果により、企業におけるIT投資の拡大など、PC需要を喚起させるものと期待されております。

当社グループでは、このような環境変化に対応していくため、市場のニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、引き続きITサービスの機能別営業をさらに進め、顧客接点維持を図り

案件獲得を強化するとともに、新規取引先の拡大を目指します。ソリューション営業の強化、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することで効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高118億円、営業利益1億52百万円、経常利益1億52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益98百万円を計画しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭に期末配当3円50銭を加えた年間7円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、年間7円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518,326	2,536,033
受取手形及び売掛金	2,995,536	3,209,823
電子記録債権	73,560	131,444
商品	681,624	458,510
仕掛品	59,410	158,549
その他	180,484	111,632
貸倒引当金	△4,413	△5,800
流動資産合計	6,504,530	6,600,193
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,798	6,686
機械及び装置(純額)	-	641
工具、器具及び備品(純額)	2,762	2,787
リース資産(純額)	-	7,265
有形固定資産合計	8,560	17,380
無形固定資産		
のれん	-	57,818
顧客関係資産	343,000	267,000
その他	13,222	20,581
無形固定資産合計	356,222	345,400
投資その他の資産		
投資有価証券	90,397	92,639
繰延税金資産	22,503	68,355
その他	219,653	234,369
貸倒引当金	△76,694	△76,814
投資その他の資産合計	255,860	318,550
固定資産合計	620,643	681,331
資産合計	7,125,173	7,281,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,588,814	2,831,799
短期借入金	570,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	220,800	240,840
リース債務	5,767	7,798
未払法人税等	48,060	36,001
前受金	22,002	32,006
賞与引当金	72,180	79,902
その他	230,221	304,156
流動負債合計	3,757,847	3,982,504
固定負債		
長期借入金	477,200	335,490
リース債務	17,543	17,937
役員株式給付引当金	32,676	35,636
役員退職慰労引当金	-	62,591
退職給付に係る負債	26,722	40,305
繰延税金負債	2,283	4,350
資産除去債務	34,603	34,949
その他	528	447
固定負債合計	591,557	531,707
負債合計	4,349,405	4,514,212



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,449	572,374
資本剰余金	567,376	570,301
利益剰余金	1,634,111	1,653,995
自己株式	△59,803	△88,312
株主資本合計	2,711,134	2,708,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,173	9,857
その他の包括利益累計額合計	5,173	9,857
新株予約権	59,460	49,095
純資産合計	2,775,768	2,767,312
負債純資産合計	7,125,173	7,281,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,599,063	11,397,375
売上原価	7,690,067	8,150,442
売上総利益	2,908,996	3,246,933
販売費及び一般管理費	2,954,251	3,125,576
営業利益又は営業損失(△)	△45,255	121,356
営業外収益		
受取利息	370	359
受取配当金	2,181	2,371
広告料収入	2,100	2,239
協賛金収入	1,107	2,027
受取保険金	-	3,018
その他	2,924	2,959
営業外収益合計	8,683	12,976
営業外費用		
支払利息	3,613	7,390
固定資産除却損	417	-
その他	542	331
営業外費用合計	4,572	7,722
経常利益又は経常損失(△)	△41,144	126,609
特別利益		
固定資産売却益	-	450
新株予約権戻入益	1,899	6,140
受取保険金	51,425	-
投資有価証券売却益	-	11,550
その他	533	-
特別利益合計	53,858	18,141
特別損失		
固定資産売却損	-	4,713
減損損失	120,230	-
過年度決算訂正関連費用	329,618	-
その他	1,000	-
特別損失合計	450,848	4,713
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△438,135	140,037
法人税、住民税及び事業税	65,500	53,576
法人税等調整額	△4,259	7,524
法人税等合計	61,241	61,101
当期純利益又は当期純損失(△)	△499,376	78,936
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△499,376	78,936

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△499,376	78,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,452	4,684
その他の包括利益合計	2,452	4,684
包括利益	△496,924	83,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△496,924	83,620
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	567,326	565,253	2,221,939	△59,803	3,294,715
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,123	2,123			4,246
剰余金の配当			△88,451		△88,451
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△499,376		△499,376
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,123	2,123	△587,827	-	△583,581
当期末残高	569,449	567,376	1,634,111	△59,803	2,711,134

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,721	2,721	65,588	3,363,025
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△4,228	18
剰余金の配当				△88,451
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△499,376
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,452	2,452	△1,899	552
当期変動額合計	2,452	2,452	△6,128	△587,257
当期末残高	5,173	5,173	59,460	2,775,768

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	569,449	567,376	1,634,111	△59,803	2,711,134
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,925	2,925			5,850
剰余金の配当			△59,052		△59,052
親会社株主に帰属する当期純利益			78,936		78,936
自己株式の取得				△33,603	△33,603
自己株式の処分				5,094	5,094
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,925	2,925	19,883	△28,508	△2,774
当期末残高	572,374	570,301	1,653,995	△88,312	2,708,359

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,173	5,173	59,460	2,775,768
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△4,224	1,625
剰余金の配当				△59,052
親会社株主に帰属する当期純利益				78,936
自己株式の取得				△33,603
自己株式の処分				5,094
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,684	4,684	△6,140	△1,456
当期変動額合計	4,684	4,684	△10,365	△8,455
当期末残高	9,857	9,857	49,095	2,767,312

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△438,135	140,037
減価償却費	90,520	84,580
減損損失	120,230	-
のれん償却額	21,949	14,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,291	1,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,336	3,459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,583	3,355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	17,543
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,978	2,960
受取利息及び受取配当金	△2,551	△2,731
受取保険金	△51,425	△3,018
支払利息	3,613	7,390
固定資産売却損益(△は益)	-	4,263
固定資産除却損	417	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△11,550
新株予約権戻入益	△1,899	△6,140
過年度決算訂正関連費用	329,618	-
売上債権の増減額(△は増加)	△291,846	△236,699
棚卸資産の増減額(△は増加)	△264,595	143,563
仕入債務の増減額(△は減少)	109,793	212,668
未払又は未収消費税等の増減額	△103,422	209,037
その他	8,024	△25,554
小計	△460,102	559,129
利息及び配当金の受取額	2,551	2,731
保険金の受取額	51,425	29,491
利息の支払額	△3,716	△7,413
役員退職慰労金の支払額	-	△113,281
過年度決算訂正関連費用の支払額	△329,618	-
法人税等の還付額	53,122	8,237
法人税等の支払額	△51,156	△85,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△737,495	393,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,368	△1,641
有形固定資産の売却による収入	-	64,235
無形固定資産の取得による支出	△12,916	△15,680
投資有価証券の取得による支出	△363	△440
投資有価証券の売却による収入	-	16,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,360	△2,345
敷金及び保証金の回収による収入	3,243	274
事業譲受による支出	△380,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△51,117
その他	360	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,406	10,024

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	570,000	△120,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△160,800	△271,755
ストックオプションの行使による収入	18	1,625
配当金の支払額	△88,654	△59,032
自己株式の取得による支出	-	△33,603
リース債務の返済による支出	△5,664	△5,670
その他	-	4,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,898	△384,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,003	19,269
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,270	2,505,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,267	2,524,536

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （追加情報）

（役員に対する株式報酬制度について）

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

## イ．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## ロ．会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

## ハ．信託が保有する自己株式

株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末における帳簿価額は59,670千円、株式数は130,000株、当連結会計年度末における帳簿価額は54,575千円、株式数は118,900株であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ITサービス事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」は、主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,397,222	1,116,908	10,514,131	84,932	10,599,063	-	10,599,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,397,222	1,116,908	10,514,131	84,932	10,599,063	-	10,599,063
セグメント利益	473,834	281,162	754,997	7,058	762,056	△807,311	△45,255
セグメント資産(注) 4	2,783,164	2,032,502	4,815,667	30,920	4,846,588	2,278,585	7,125,173
その他の項目							
減価償却費	52,923	37,260	90,183	337	90,520	-	90,520
減損損失	120,230	-	120,230	-	120,230	-	120,230
のれんの償却額	21,949	-	21,949	-	21,949	-	21,949
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,457	380,640	395,098	-	395,098	9,738	404,837

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△807,311千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失であります。
- 4 セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び投資有価証券等2,278,585千円であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	I Tサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,002,648	1,346,908	11,349,557	47,818	11,397,375	-	11,397,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 4	5,997	594	6,592	-	6,592	△6,592	-
計	10,008,646	1,347,503	11,356,149	47,818	11,403,968	△6,592	11,397,375
セグメント利益	432,374	321,459	753,833	2,509	756,342	△634,986	121,356
セグメント資産 (注) 5	2,969,934	2,112,888	5,082,823	24,816	5,107,639	2,173,885	7,281,524
その他の項目							
減価償却費	4,774	76,809	81,583	-	81,583	2,996	84,580
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	9,562	4,892	14,454	-	14,454	-	14,454
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	500	-	500	-	500	26,884	27,384

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△634,986千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 4 セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。
- 5 セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び投資有価証券等2,173,885千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,949	-	-	-	21,949
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,562	4,892	-	-	14,454
当期末残高	38,249	19,569	-	-	57,818

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	280円02銭	282円15銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△51円50銭	8円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	8円03銭

(注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度118,900株であり、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度123,066株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△499,376	78,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△499,376	78,936
期中平均株式数(株)	9,696,268	9,714,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	116,255
(うち新株予約権(株))	—	(116,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式91,500株)	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式82,000株)

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。